

(一社) 勁草塾沖縄事務所 夏期特別講演会

## アジアダイナミズムの中での沖縄活性化戦略

——寺島実郎先生の講演会——まとめ

- ◇ 日時：2023年7月28日18時20分
- ◇ 会場：那覇市 JAおきなわ真和志支店会議室
- ◇ 主催：(一社) 勁草塾沖縄事務所
- ◇ 後援：沖縄県・琉球新報社・沖縄タイムス社・連合沖縄

※まとめ文責 (小見出しを含む)：沖縄・国際物流拠点形成研究会事務局



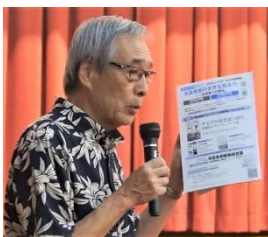
【ご案内】インターネットで——勁草塾沖縄事務所 夏期講演会 「アジアダイナミズムの中での沖縄活性化戦略」——と検索すると、講演会を YouTube でご覧になれます。

### ■全体司会：勁草塾（けいそうじゅく）沖縄事務所世話人 山内末子県会議員



・勁草塾の夏期特別講演会ということで、国際政治学者の寺島実郎さんの講演会を今年も開催することになりました。ウクライナ情勢や台湾有事、経済の不安の中で、沖縄としてどうしていくべきかを寺島さんのお話を伺いながらみんなで考え、知恵をしぼって対策を練っていきたいと思います。まず、齋藤勁代表理事のご挨拶をいただきます。齋藤勁さんは今年4月から沖縄県の政策参与も務めていらっしゃいます。

### ■主催者ご挨拶：勁草塾沖縄事務所 齋藤勁代表理事



・寺島実郎さんは東京のテレビ局に月2回出演して、国際情勢、日本の情勢の中での思いを語っていらっしゃいます。  
・この番組は900万件のアクセスがあり（お話はYouTubeでも観れます）、多くの国民が、その思いに大に関心を持っていただいているのではないかと思います。  
・寺島さんのお話は、自分で考え、行動していく、そのヒントとなるに違いありません。きょう配布の日本総研発行の『時代認識』も参考にさせていただきたいと思います。

・また、公務で海外出張中の玉城デニー沖縄県知事より、メッセージをいただいています。照屋義実副知事より、ご紹介させていただきます。

### ■玉城デニー沖縄県知事・メッセージ：照屋義実・沖縄県副知事



・玉城デニー知事は今、ハワイで開かれている9カ国の島サミットに出席中です。報道によると、ハワイの水道局長と会談し、PFOS（ピーフオス）・PFOA（ビーフアス）（有害性、蓄積性が問題となっている有機フッ素化合物）の件で話し合っています。

・本県は4月1日に「地域外交室」を設置し、これに先立つ3月30日には私は都内の中国大使館で呉江浩駐日大使と会談し交流促進を確認しました。韓国とは6月2、3日でしたか、韓国南部の済州（チェジュ）島で開かれた「太平洋フォーラム」に参加し、地元・済州道の知事らと会談しました。

・中国とは、すでに報じられているように玉城知事が7月3日から7日にかけて中国を訪問したところです（日本の財界人とともに北京を訪れ、習近平国家主席の側近である李強首相らと会談しました）。

・その次は台湾にも行かないといけないと考えているところで、寺島実郎先生に先ほど「（台湾には）いつ行ったらいいですかね」とアドバイスをしてもらったところです。

・玉城知事のメッセージを代読致します。

【要旨】コロナ禍で停滞していた世界の経済も回復しつつあり、沖縄県でも経回復へ取り組みを進める中、「アジアダイナミズムの中での沖縄活性化戦略」とのテーマでの寺島実郎先生の講演は時宜にかなったものとして感謝しています。

・今、物価高騰、人手不足、リスクリング、生産性の向上などの課題に応えることが求められています。

・一方、令和5年5月に策定した「新沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、アジア太平洋域の平和構築と相互発展に向けて沖縄の地理的優位性を活かした経済、平和、文化など多様な国際交流と取り組みを推進しています。

・とくに同計画にある国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積、沖縄とアジアを繋ぐ海外展開の促進などアジアの活力を取り込むことに積極的に取り組んでいきたいと考えています。

### ■寺島実郎先生のご講演



プロフィール：

一般財団法人日本総合研究所会長

一般社団法人寺島文庫代表理事

多摩大学学長

・先週サンフランシスコに行ってシリコンバレーを視察し、NHK ラジオでサンフランシスコ報告をしたところです。また、帰国し青森・弘前に行ってきて、東北7県（新潟県を含む）の高校の校長ほか先生方300人ほどの前で話をして参りました。そこから今朝戻ってきて、沖縄に参りました。

・素朴な3つの疑問に自問自答しつつ、沖縄の人に、どうしても知ってほしい3つのファクト（事実）を指摘し、3つの疑問を示し、3つの提案をしたいと思います。

### アメリカはなぜ沖縄を「領有」しなかったのか～領土不拡大方針

・まず第1の疑問ですが、アメリカが1945年沖縄戦に、大戦に勝利したとき、「沖縄を領有する」と言ったら（近隣の国からも）抵抗はなかったのではないか、それなのになぜ、アメリカは領有せず、1972年に日本へ返還となったのか、それをどう考えていますか、という疑問です。

・ロシアのウクライナ侵攻、ロシアの北方領土問題とも微妙に関連しています。資料集の23頁〔北方領土問題関連〕、24頁を見てもらいながら、事実として考えてほしいのは、旧ソ連は1945年8月7日に参戦し、同9日に日本に宣戦布告してきました。重要なのは、旧ソ連は「連合国」として「大西洋憲章」（1941年8月に発表された、第二次世界大戦終了後のアメリカとイギリスの目標を示した声明）にコミットすることで参戦しているということです。

・それは何を意味するのか。「大西洋憲章」にはルーズベルト米大統領が言う「戦争による領土不拡大」条項があり、戦後の世界秩序はこの方針のもとにあるわけですが、旧ソ連も「大西洋憲章」に参加しており、その立場で日本に参戦してきているのです。

・連合国はUnited Nationsであり、正確には国際連合でなく、「戦勝国連合」なのです。だから、日本は敗戦国なのに、「国連の常任理事国になりたい」と言うのはおこがましいという意識が（戦勝国には）あるのではないか。United Nationsを、つまり「戦勝国連合」なのに、意図的に「国際連合」と訳し、日本はそのように意識するようになったのです。

・日本は戦後のサンフランシスコ講和条約によって、（敗戦からわずか6年で）国際社会に復帰しました。同講和条約の第2条、第3条では、沖縄を「信託統治制度の下におく」とあります。だから連合国（アメリカ）は沖縄を領有しなかったのです。どうしてか、アメリカ自身が「領土不拡大」の方針だったからです。

・沖縄を領有しなかったことについては伏線があって、「カイロ会談」です（1943年11月、米・英・中国三国による戦後処理構想に関する首脳会議）。この会談で、ルーズベルト大統領が中国の蒋介石総統に「戦争に勝ったら台湾の領有を主張するか」と聞くと、「台湾の返還を求める」と言い、「琉球はどうするか」と聞

くと、蒋介石は（琉球は日清戦争後に日本に帰属しており）「連合国が信託統治する形に」と答えています。これは事実です。ただ蒋介石としては中国と米国両国共同の信託統治にしたいというのが本音だったようですが。

・したがって、米国が 1972 年まで沖縄の施政権を持つことになったのですが、このことはものすごく重要なのです。つまり旧ソ連（ロシア）は「大西洋憲章」に基づいて、「連合国」として日本に参戦しており、領有権を主張していけないはずです。それが北方領土問題の基底になければならないのではないかと。

・連合国共同宣言つまり「領土不拡大方針」は 20 世紀システム（世界秩序）の中心にある理念であり、プーチンはそのことを理解できていない、19 世紀の帝国主義的な価値観つまり「戦争も地域紛争の解決する手段」なんだと考えていることにほかならないのです。

### 米軍基地が集中する沖縄は戦争に巻き込まれるのではないかと

・次に、なぜ北海道に米軍基地がひとつもないのか。なぜ米軍基地の 7 割が沖縄に集中しているのか、の疑問です。その解説はさまざまあります。米国に（三井物産の所長として）10 年間滞在していて、その間、6 年間ワシントンにいて、アメリカの外交問題の秘密公聴会に出席するなど向こう（アメリカ）のネットワークの中であって分かったのが、米軍基地の北限は青森県三沢であって北海道には米軍基地がない、なぜか、北海道には旧ソ連軍が侵攻してくる可能性があり、北海道が攻められて自衛隊が押し込められてはじめて、アメリカとしてどうするかを考えるということなんです。

・1989 年冷戦が終えんして旧ソ連が崩壊しましたが、その以前に旧ソ連は北海道を意識したさまざまな圧力を（日本に）かけてきたことを（北海道の出身者として）記憶しています。若い頃、友人がモスクワに招かれ、帰ってくれば、「ソ連は素晴らしい」と語っていました。ポリショイサーカスや交響楽団が来援し、旧ソ連の文化のすばらしさを売り込んでいました。ただ、作家・五木寛之さんが書いた『さらばモスクワ愚連隊』を読んで、モスクワにも愚連隊がいるのか、とそこから旧ソ連への見方が変わってきたことを覚えています。

・旧ソ連が崩壊したあとも米軍基地が日本に残りましたが、北海道にはない、なぜか。台湾にも米軍基地がない、なぜか。アメリカ人とすれば、本音として、日本はネイション・ビルディング（国づくり）としてはたいへんな成功例なんです。つまり日本はいわばアメリカのプロテクトレイトつまり保護領なんです。そんな中、台湾有事となれば、日本が、つまり米軍基地の大半がある沖縄が（その有事に）向き合うことになるわけです。沖縄が戦争に巻き込まれるということなんです。そのことに覚悟と理解を持って向き合っているのか、ということなんです。それが第 2 の疑問です。

## 米中対立とは「日米関係は米中関係」

・続いて、3つ目の疑問です。米中対立とは何なのか、ということです。資料集の裏表紙に、毎月2回、私が出演する東京のテレビ局の「世界を知る力」という番組の紹介があります。この番組は実験放送のつもりで出演しているのですが、日本の報道番組の「質」を上げなければダメではないか、と考えています。断片的な、表層的な放送が繰り返されている、本当のことを考えた放送にしなければならぬとの思いで出演しています。

・月2回の番組の1回は対談でして、最近、ウクライナ戦争をどう見るか、について国際政治学者の藤原帰一さんと対談しました。先週は、ウクライナ大使だった天江喜七郎さんと、政治学者の下斗米伸夫さんとの対談です。この番組は900万回以上のアクセスがあります。サンフランシスコのシリコンバレーに行ってみて、アメリカの関係者が日本の情報に接して、あまりにも断片的、表層的な内容だと言って、いらだっていました。沖縄のみなさんについて率直に言わせてもらえば、沖縄の人びとの間でも情報のギャップを感じます。つまり体系的な情報に接していないのではないか、と感じるのです。体系的な情報に触れて、メモを取るなど必死になって格闘すべきではないでしょうか。

・(対談・対談では)日米中というトライアングルで、米中対立を考えてみようとして提起しているのですが、沖縄を視界に置いて、それ(同番組)を観ていただければ、日中、米中といった2国間の見方では十分でない、トライアングルとして考えなければならないということが分かっていたのではないかと思います。

・1949年に中国が中華人民共和国と台湾に割れましたが、戦後日本がなぜ復興できたのか、と関連します。仮に蒋介石が中国大陆も押さえていたならば、日本の戦後復興は「20年は遅れた」と言われています。どうしてか、と言うと、蒋介石支援に動いていた(アメリカの)チャイナロビーの人びとが蒋介石が中国を押さえるものとして支援していました。しかし、中国共産党に敗れて台湾に押し込められて、冷戦という環境のもと、アメリカは、(日本を)反共産圏の砦にしていこうとなりました。つまり日本に力を入れて復興させ、(しかも)戦後6年足らずで、日本を国際社会に復帰させることになり、また、日米安保条約を締結することになったのです。

・ジャーナリストの故・松本重治さんがいみじくも言ったのですが、「日米関係は米中関係」なのです。つまり日米関係は2国間の関係では完結しない、アメリカと中国との関係の中で絶えず揺さぶられというのです。

## 日本のGDPは世界の4%までに落ち込んでしまった

・そこで、3つの疑問に答えるために知っておかなければならない3つのファクトがあります。ひとつは資料集の47頁ですが、「アジアダイナミズムの中の日

本」ということに関連してきますが、日本の戦後の GDP の推移を見ると、1950 年の世界に占める日本の GDP は 3%、1988 年（昭和最後の年）にはそれが 16% となり（中国をはじめ他の国々は合わせても 6% にすぎません）、アジア最大の産業国となります。21 世紀に入っても、15% と持ちこたえていましたが、ところが去年 2022 年、日本の世界に占める GDP の比率はわずか 4% まで落ち込んでしまい、一方、日本を除くアジアの比率は 25% となっているのです。

・2000 年から 2022 年の間に、日本では何が起こったのか。「アベノミクス」で金融じゃぶじゃぶにして、株価が高くなって円安に反転して、(財界は当初)「日本はそこそこうまくいっている」という雰囲気でしたが、今年になって血相を変えた経営者が増えています。

・国民一人当たりの GDP です。これは、その国の購買力、豊かさを象徴する数値です。昨年のシンガポールの一人当たりの GDP は 8 万 3 千ドル、日本は 3 万 4 千ドルですから、ダブルスコア以上に置いて行かれているのです。台湾に抜かれるのではないかと考えていましたが、台湾は 3 万 3 千ドルで抜かれるのは免れました。韓国 3 万 2 千ドルで、韓国・台湾・日本の 3 つの国が並んでいます。日本は G7 のメンバー国ですが、豊かさは世界で 31 番目です。これが日本の現実であって、ネガティブに言うのではないのですが、これが事実なのです。

・健全な危機感なくして、反転攻勢はありません。GDP は付加価値の総和なんです。日本のそれはジワジワでなく、急速に落ちてきているのです。どうしてこうなったのか。資料集の 48 頁を見てほしい。シリコンバレーの代表する 5 つの会社 (GAFAM) の株価の時価総額が (今年 5 月末で) 8 兆 5 千億ドルで、日本の GDP の 2 年分になります。日本の企業の株価の時価総額のトップ 10 を見ると、トップのトヨタでも 31 兆 1 千億円ですが、アメリカのアップル 1 社で 3 兆 1 千億ドルですから、トヨタはアップルの 10 分の 1 しかないのです。

・モノづくり日本の象徴であった日立、日本製鉄、三菱重工、東レですが、日本製鉄でさえ 2 兆 6 千億円つまりアップルの 140 分の 1 です。「株価の時価総額はそんなに大事なのか」との意見もありますが、株価は企業のクオリティを見る場合は大事な指標ではありませんが、上場企業である限り、株価抜きで投資なんかできません。リスクなんか取れません。プロジェクトなんか打てません。

### これからは日本海物流の時代

・続いて、先ほどの 3 つ目の疑問の米中対立にも関わることですが、アジアダイナミズムと日本海物流です。資料集の 41 頁を見て、まず確認しておきたいことですが、アメリカと中国の貿易は 20 年、21 年、22 年、コロナのトンネルの中でも増え続けています。米中対立でさぞ、米中貿易が停滞しているのかな、と思っていると逆に、去年、史上最高額の 6 千 9,006 億ドルとなっています。



・米中対立は選別的対立なんです。先端技術の面では競争していることもあります。経済安全保障の面で対立していることもあります。しかし、経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）では相互依存関係が深まっているのです。

・（イデオロギー対立はありますが）通商ひとつとっても米中貿易は日米貿易の3倍あります。しかも大中華圏です。つまり中国単体だけでなく、香港・台湾・シンガポールを含めた華人華僑圏と中国の「有機的な連結」の中国というとらえをすれば（この捉え方が大事なのです）、大中華圏とアメリカの貿易は日米貿易の4倍以上となっています。

・問題はここから。上海と鹿児島島の緯度はほぼ同じ、沖縄はその南に位置します。米中関係（貿易）について、鹿児島と上海の沖の太平洋の海を行き来していると考えると間違ってしまう。日本海物流なんです。（国際的な）物流は日本海、北海道の津軽海峡を抜けて動いているのです。その方が2日早いからです。

・戦後の日本の社会科学の教育はいくつか欠陥があり、近代史を教え切っていない、地理については大概の小中高校ではメルカトール法の地図（楕円体である地球を引き伸ばして表現する図法）を使っていることです。それでは日本が太平洋を挟んでアメリカと向き合っているように見え、そんな世界観で物事を考えてきたのではないかと、分かりやすく言うと、地球儀で考えていない。ランベルト図法（北極点もしくは南極点を頂点とする扇形の地図）の、北極圏から見た地図を見ると、（西海岸に着くには）日本海を抜けた方が早いということが分かります。

・沖縄の位置を視界に置くと、戦略的視点で、地球儀上の世界の認識を持つておきたい。これからますます日本海物流の時代がきます。なぜなら、日本の貿易の5割がアジアとの貿易となっていますが、10年以内に、これが6割になり、アジアとの貿易が高まるほど、日本海物流が太くなります。

・資料の41頁の一番上の欄に、世界の港湾ランキングがあります。それを見ると、何が起きているのかがわかります。

1970年代は物流で、横浜、神戸は世界1位、2位でした。それが今、横浜は72位に落ちています。神戸は73位です。東京港の46位を頭に日本の港で、40位以内はひとつもなくなりました。トッ

世界港湾ランキング(2021年)

2021年			TEU：コンテナターミナルの20フィートコンテナ換算の貨物取扱数		
順位	港湾名(国名)	TEU			
1	上海 (中国)	47,030,300	26	ラダック (インドネシア)	6,849,227
2	シンガポール (シンガポール)	37,470,000	27	ムンドラ (インド)	6,660,000
3	寧波 (中国)	31,070,000	28	ハイフォン (ベトナム)	5,695,839
4	深セン (中国)	28,767,600	29	ジャカルタ (インド)	5,630,000
5	広州 (中国)	24,180,000	30	サンパ (アメリカ)	5,613,163
6	青島 (中国)	23,710,000	31	バレンシア (スペイン)	5,604,478
7	釜山 (韓国)	22,706,130	32	カイメップ (ベトナム)	5,385,289
8	天津 (中国)	20,269,400	33	ビレウス (ギリシャ)	5,311,810
9	香港 (中国)	17,798,000	34	寧波 (中国)	5,207,000
10	ロッテルダム (オランダ)	15,300,000	35	日照 (中国)	5,174,220
11	ドバイ (アラブ首長国)	13,742,000	36	寧波 (中国)	5,090,000
12	ポートケラン (マレーシア)	13,724,460	37	アムステルダム (ドイツ)	5,018,900
13	廈門 (中国)	12,045,700	38	マニラ (フィリピン)	4,976,014
14	アントワープ (ベルギー)	12,020,000	39	コロム (パナマ)	4,915,975
15	カダマツ (マレーシア)	11,200,000	40	ジェッダ (サウジアラビア)	4,882,342
16	ロサンゼルス (アメリカ)	10,677,610	41	サンタス (ブラジル)	4,831,972
17	高雄 (台湾)	9,864,448	42	アルヘiras (スペイン)	4,799,497
18	ロングビーチ (アメリカ)	9,384,368	43	ポートサイド (エジプト)	4,764,583
19	コナグコウタブ (アメリカ)	8,985,929	44	欽州 (中国)	4,630,000
20	ハンブルグ (ドイツ)	8,715,000	45	サラール (オマーン)	4,510,000
21	レムチャパン (タイ)	8,335,384	46	東京 (日本)	4,325,956
22	ホーチミン (ベトナム)	7,956,133	47	タンジュン・ペラック (インドネシア)	3,901,215
23	コロンボ (スリランカ)	7,250,000	48	シアトル/タコマ (アメリカ) #SeaportAlliance	3,736,206
24	タンジール (モロッコ)	7,173,870	49	フィリクストーエ (英国)	3,700,000
25	太倉 (中国)	7,037,900	50	バンクーバー (カナダ)	3,678,952
51	大連 (中国)	3,672,000			
52	烟台 (中国)	3,651,000			
53	バハマ (バハマ)	3,561,432			
54	バレンシア (スペイン)	3,531,762			
55	バーミナ (アメリカ)	3,522,834			
56	ヒューストン (アメリカ)	3,453,220			
57	アブダビ (アラブ首長国)	3,440,000			
58	東莞/虎門 (中国)	3,400,000			
59	マンサニョ (メキシコ)	3,371,400			
60	仁川 (韓国)	3,353,781			
61	カルタヘナ (コロンビア)	3,343,810			
62	唐山 (中国)	3,293,000			
63	蘭州 (中国)	3,292,300			
64	チャッタゴン (バングラディッシュ)	3,214,548			
65	シオアタウロ (イタリア)	3,146,553			
66	ロンドン (英国)	3,111,000			
67	南京 (中国)	3,109,800			
68	ルアーブル (フランス)	3,018,550			
69	マルサシュロック (マルタ)	2,967,765			
70	アンバル (トルコ)	2,942,550			
71	メルボルン (オーストラリア)	2,909,288			
72	横浜 (日本)	2,861,197			
73	神戸 (日本)	2,823,774			
74	キングアブドラ (サウジアラビア)	2,813,920			
75	シドニー (オーストラリア)	2,761,648			

※日本港湾協会の港湾物流情報より、沖縄・国際物流拠点形成研究会事務局の作成。

10 を見てください。大中華圏と言った港湾が、上海から香港までの名が連なっています。注目したいのは第 7 位の韓国の釜山なんです。釜山はトランシップ港（積み替え港）です。これまでは日本の中国地方の今治、松山などの港湾から内航船で神戸につないで、太平洋航路に乗せるというやり方でしたが、今はそうじゃなくて釜山につなぐ、釜山につないだ方がカネも時間もかからないのです。しかも世界最大のマーケットと、それに準じるマーケットとなっている中国、大中華圏そしてアジアの市場をにらんで、もっとも戦略的に物流を考えれば、ますます釜山トランシップが太くなります。

・つまり日本海物流が重要になる流れなのです。注目してほしいのが、仙台・酒田です。山形県の酒田港ですが、今や物流が日本海側に移っています。どうしてか、日本列島は北にいくほど狭く（細く）なっていて、仙台と酒田間は高速で 2 時間です。宮城の物流を酒田が吸い込んでいっているのです。どうしてか、酒田の沖合いにアメリカと中国をにらんだ物流が動いているからです。それに乗せた方が効率的であって、だから太平洋側の港湾は一気に空洞化しています。

・今、国土形成計画でも言いはじめていますが、日本海側と太平洋側を「対流」させるということが、アジアダイナミズムに対応するときに大事なことです。関東圏にすれば関越自動車道、愛知・北陸地方にすれば北陸東海自動車道、関西にとっては京都から舞鶴に抜けて舞鶴港を使うインフラが重要になっている。

・TMC（台湾の半導体メーカー）がなぜ熊本に工場を造ったのか、ラピダス（本社東京の半導体メーカー）は北海道・千歳に工場を造る計画です。千歳の隣には苫小牧港があり、苫東（苫小牧東部）開発という、千歳空港から苫小牧港までの日本最後の巨大工場団地計画があります。ここにカネカの先端的医療機器の工場を造るとか、ソフトバンクと三井物産のジョイントの巨大メガソーラーを造るなど、上に乗せるプロジェクトに苦労してきました。ところが今度、隣の千歳にラピダスの工場が来て、百社の企業が来て、この一帯は活気を帯びています。なぜか、この沖合には、アメリカ、中国の市場をにらんだ物流が動いているからです。それに、後背地産業構造がうまくリンクしたら、すごいことになります。

・沖縄もじつはアジアダイナミズムと物流の中で、たいへんな恩恵を受けつつあります。ANA（全日空）が沖縄に航空物流拠点を造り、青森などの農水産物を、沖縄をトランジット（通過拠点）にして香港、シンガポールに運んでいます。このような物流がこれからますます重要になってきます。ロジスティック戦略（製品の保管・輸送・包装・流通加工などを一体化した事業）ということが、その県の活性化にとって重要になってきます。

### 世界はネットワークのようにつながっている

・ 3 番目のファクトとして、確認しなければならないポイントがあります。それ



は沖縄の人にとって、大事な点ですが、じつは玉城知事が台湾に行くタイミングのことを、副知事が話題にしました。資料 11 頁にある台湾の経済規模をよく見て考えてほしい。台湾の去年の GDP 規模は 7,617 億ドルです。沖縄は 429 億ドルで、こんなに差がついてしまっていることに驚かされます。台湾の GDP は九州 7 県を全部足して、さらに中国地方の 5 県、四国 4 県を加えた規模感になっています。京阪など近畿圏全体の GDP が台湾の 90% 程度なのです。東北 7 県（新潟を含む）のそれも台湾の 53% なのです。がっくりくるような話です。

・台湾の GDP の 20% は半導体関係です。だから半導体一点突破、極端に半導体に依拠した半導体一本足打法とも言えるのですが、半導体市況が少し怪しくなっているものだから、台湾の今年の経済は厳しくなっています。それにしても、よくぞここまで来たな、と思います。

・日本ではこの間、台湾を日本の下請け工場のようにとらえていた感じがしますが、台湾の経済界の人びとに会うと、最近はそのがひっくりかえってしまったように思います。台湾経済界の江丙坤（こうへいこん）さんという大物がいらっしやいましたが（4 年前に亡くなった）、中国信託銀行を率いていて、その銀行が東京スター銀行を買収し、じつは M&A（企業の合併・買収）なんです、それが生きて、日本の技術を持った中堅企業に対して攻勢をかけて、新潟の長岡・三条・燕、信州・諏訪、大阪・東大阪、東京・大田区などの後継者難ですが、技術を持っている中堅企業を買収しています。台湾にすれば、しかも日本のこのような企業の買収では（ドル建てで考えれば、70 円だった為替が 140 円となって）「半額セール」なのです。企業も人材も資源も、半額になっている感覚です。しかも台湾海峡波高しという話がちらつくと、日本に橋頭保をつくっていこうという思いが強くなりますから、日本へ踏み込んでいこうとなります。

・台湾だけでなく、東南アジアの華人華僑の人たちは、中国が習近平 3 期体制となって、中国はやばくなりつつある、強権化して世界から孤立化しつつあると思いを強めています。中国がこれまで成長軌道を走ってきたのは、オーバーシーズ・チャイニーズの人びとの資本と技術を取り込んできたからです。台湾ではピーク時、10 万社が中国大陸に進出していましたが、今、そのうち 3 万社が逃げ返っているのです。残ったうちの 3 万社も活動停止状態。

・資料の 7 頁を見てほしい。大中華圏と東南アジアの華人華僑のページですが、中国の歴史と日本の歴史の決定的な違いがここにあるのです。異民族支配です。中華民族の中心は漢民族なのです。習近平はなぜ、「中華民族の偉大な復興」と言うのか、つまりオーバーシーズ・チャイニーズへのメッセージなのです。台湾に逃げ込んでいる国民党を中心にした外省人（中国大陸各地から台湾に移り、台湾人として定住している人びと）の多くは漢民族です。

・「ハッカ」（「客家」／客家語を話す漢民族の人びと）もですが、李登輝もハッカだったし、鄧小平もハッカだった、シンガポールのリ・クワンユー（シンガポ

ール独立の父と言われている政治家)もハッカなんです。彼らは世界史の中心は中華民族だという価値観を持っているところが共通しています。北京オリンピックを思い出してほしい、世界の四大発明(紙、活版印刷、火薬、羅針盤)はすべて漢民族がやったと言わんばかりなのです(開会式では世界4大発明に焦点をあて、「ハイテクオリンピック」という理念を打ち出しました)。ただ、それはウソとも言えません。シンガポールの博物館に行けば、その意味が分かってもらえると思います。インド洋は(明の時代)中国人が支配していたような歴史観なのです。シンガポールの博物館に、そのレプリカがあるのです。

・中国では歴史の中で二度、異民族支配を受けて、それから逃げて、世界には7800万人の華人華僑がいます。タイ、マレーシア、インドネシアには840万人、1千万人、1千100万人という華人華僑がいます。つまりアジアダイナミズムを考えるうえで、ネットワーク型世界観ということを考えてほしい。つながっているのです。つながりの中で世界をとらえると言うのが私のアプローチなのです。

・中国を考えると、大事なのは中国人民共和国単体で捉えるのではなく、つまり華人華僑との有機的連携体の中で捉えるというとらえ方なのです。

・(5年前に私が出版した)『ユニオンジャックの矢—大英帝国のネットワーク戦略』でも、イギリスをグレートブリテン島だけで考えてはダメだ、つまり英連邦ネットワークの中で捉えるべきなのです。ドバイ、インド、シンガポール、シドニーをつなぐラインつまり「ユニオンジャックの矢」なのです。

・イギリスがTPPに加盟してきました。TPPはシンガポールが主導して提起してスタートしましたので、「イギリスが入りたいと言いだすだろう」と考えてきましたが、予想通りです。

・世界を見る見方として、ネットワーク型としてとらえるのが大事なのではないのでしょうか。資料集の9頁にあるように、最近NHKから出版した本『ダビデの星を見つめて: 体験的ユダヤ・ネットワーク論』ですが、例えばウクライナ戦争をどう見るか、プーチンはなぜ無謀な戦争に踏み込んだのか、ユダヤ人であるゼレンスキー大統領がどうしてあんなに持ちこたえているのか、さらにアメリカを分断するという言い方をしますが、どうしてトランプはイスラエル支持にこだわったのか、福音派プロテスタントの人びとがトランプの岩盤支持層とされていますが、なぜ、ユダヤ人でもない人びとがイスラエルを支持し、ユダヤの思惑の中に吸い込まれていくのか、イスラエルの光と影が中東をどれほど突き動かしているのか、この本を読んでいただく、見方がかわってくるのではないかとそう思います。

### 沖縄の経済活性化のための3つの提案

・そこで3つの提案です。経済活性化のために沖縄はどうあるべきか、今、沖縄

のアドバイザーであれば、こをやるだろうという3つを示したいと思います。

・ビジョン計画は大事ですが、もっと大事なのは実行計画つまりプロジェクトなのです。具体的なプロジェクトを実行していかなかったら、ビジョンを掲げても意味がありません。経営でも同じ、ビジョン計画と実行計画を両立させなければなりません。

### 高齢者が参画する地域社会づくりを

・そこで、1点目の提案です。高齢者参画型の「ジェロントロジー」（高齢者社会工学）先進県としての沖縄が戦略的なプロジェクトを組み立てることができるか、ということです。

・沖縄は日本の中で頭抜けて恵まれている、優れている点は「移住人口」（の多さ）です。この移住人口を戦略に繋げていかなければならないのではないかと、ということです。資料集43、44頁を見ていただくと、最近、直近の人口が発表されましたが、全都道府県が人口が減り始めています。人口の増加率を見ると（2015年から2045年にかけて）、秋田県は41%減なのに、東京から北の方は人口が3割減ると言うのに、沖縄はここ10年、移住人口にも支えられて、人口が減っていない「例外的な県」なのです。ただ、これに安住してはなりません。

・とくにピーク時から600万人人口が減る一方、百歳以上が9万人、80歳以上が1,250万人、65歳以上が3,621万人と、高齢者が増えています。政府は今、異次元の少子化対策と言っていますが、このような問題の捉え方そのものに現政権の限界があるのではないかと思います。異次元の少子化と異次元の高齢化が同時並行に進むことをにらんだ戦略が必要なのではないのでしょうか。少子化と高齢化はリンクしています。日本の人口が1億人を越えたのが1966年で、2008年に人口がピークとなった。早ければ2048年遅くとも2050年代の初めには1億人を割ると言われています。ただ1億人を割ると言っても、65歳以上の4,000万人を加えた1億人なのです。60歳以上ならば人口の45%を占めます。

・そんな中、沖縄の場合、移住してきた、主に高齢者をいかにコミュニティ（地域社会）に取り込んでいくのか、子育て、教育に参画してもらって、子育て先進県として、少子化にも立ち向かうという姿勢が重要になってくるのではないのでしょうか。（建設・不動産業の）長谷工は今、沖縄でマンションを展開していて成功していると言われますが、マンションに住む人びとを、よそ者とするのか、それぞれキャリアを背負った人びととして、有力な人財として地域社会に参加してもらおうか、その方向が重要です。若い人を支えて、エンジニアリングしていく高齢者として活躍してもらおう、そのような方法が問われているのではないかと思います。

・今、多摩大学の学長として、多摩信金の事業ですが、東京・多摩地域の優良企

業の、地域貢献型企業とか先端技術型企業を表彰しているのですが、今年之最優良企業に八王子に古賀総研という企業があって、リタイアしたエンジニアを組織化して、若い人のスタートアップ企業に対して、どうやって特許を取ったらいいいのか、どうやって事業を成功させたらいいのか、などを高齢者がアドバイス・コンサルティングして成功しています。

・高齢者を「年金、医療費がかかる」といった類の話でなく、若い人を支えて、プロジェクトをエンジニアリングする力に、まさに高齢者が参画していく型の、つまりジェロントロジーの追求が必要なのではないか、と思います。

・(ひとの例ですが) じつは寺島文庫ビル(千代田代田区九段北)で、シングルマザーや子ども食堂を支援する資金づくりをしているのですが、去年、青森と組んで、青森県にスポンサーになってもらい、東京のシングルマザーを青森に送り込んで(母子が一緒に)リンゴの採り入れと三内丸山遺跡を二泊三日で体験する取組みをしました。すると、「生まれて初めてお母さんと旅に出た」という感謝状が来るなど成功したのです。シングルマザーを地域社会として受け入れて、子育て支援の受け皿になってもらう、そうすれば、現地で再婚して、新しい人生を切り開いていくことになるかもしれません。

・つまり「高齢者社会が来ました」といったコメントしているヒマはありません。高齢者を地域社会にどうやって参画するようにしていくか、地域の活性化に生かしていくのか、が問われているのではないかと思います。

### 沖縄北部のテーマパーク構想の成功をめざす

・2つ目の提案です。沖縄県も力を入れています。沖縄北部のテーマパーク構想です。刀(かたな)グループと近畿日本ツーリストが中心となって、オリオンビールのゴルフ場跡地を利用して、南の島らしいエンターテインメント・テーマパークづくりが動き始めています。これをどう成功させるか、です。

・ひとつのイメージとしては、ハワイのオアフ島のポリネシア文化センターです。ポリネシアの歴史と文化を再現したテーマパークです。同文化センターはマリOTTホテルがやっているのですが、同ホテルは南太平洋の島々の青年たちを文化センターに引き寄せて、テーマパーク横に大学を造って、そこに通わせ、卒業したら、太平洋の島々のホテルにスタッフとして送り込んでいるのです。

・単にエンタメパークとしてでなく、教育のプログラムとリンクさせて人財を育成するというやり方、これが沖縄北部のテーマパーク構想のポイントになるのではないかと、思います。つまりホスピタリティマネジメント(顧客対応を良くすることをテーマにした人財育成プログラム)なんです。思いやりを持ってサービスをするという人財教育を軸にして、教育とリンクさせたテーマパークにして、沖縄北部テーマパークをいかに成功させるか、なんです。自然を活かしきつ

た、東アジア最大級のエンタメパークをいかに成功させるか、です。やり方しだいで。

### 沖縄に本気で国連アジア太平洋本部を持つてくる

・3つ目の提案です。どうやって沖縄を戦争をしない島にしていくのか、知恵が問われてきます。沖縄は国連のアジア太平洋本部を沖縄に持つてくる構想を、真剣に追求すべきです。ジュネーブやウィーンを核攻撃できると思いますか、できないと思います。そこには国連機関があるからです。沖縄に非核とか軍縮をテーマにした国際機関の拠点を置くべきです。ニューヨークにだけ国連本部がある時代は終わろうとしています。グローバル・サウス（インドやインドネシア、トルコ、南アフリカなどアジア・アフリカの途上国）に対して、沖縄に国連のアジア太平洋本部を置いてもいいじゃないか、と働きかけていってはどうか。

・沖縄はアジアダイナミズムと向き合うヘソです。（仮に）台湾有事となってもそれに沖縄が巻き込まれないようにする装置をどうやって作るのかが重要になっています。

・沖縄が東京及び米国に対して、主張すべきことは、例えば、なぜアメリカは尖閣諸島を日本が領有している土地だと認めないのか、という素朴な疑問です。1972年の沖縄返還のとき、尖閣はアメリカが持つ施政権の領域に入っていました。それなのに、施政権を返還してもなぜ、日本の領域とならないのか。アメリカは（中国を意識して）曖昧作戦に出ています。ただ、（沖縄返還のときは）アメリカにとって米中国交回復というタイミング下にあったということ、蒋介石が生きていたので、（カイロ会談ではないが）琉球・尖閣のことがぶり返さないように、といった配慮があったのではないかと、とは思っています。

・アメリカは尖閣の施政権は日本にあると言い、（領有しているとは言わず）同盟としての責任は果たすと言う。しかし、同盟責任を果たすということは尖閣について軍事行動をとるということとイコールではない、ということなんです。

・そこで日本政府は、アメリカに対して尖閣の日本の領有権を明確にしてほしいと求めるべきです。ところが、台湾は民進党も国民党も尖閣は台湾領だと主張しています。中国は2段論法であって、尖閣は台湾領であって台湾は中国なので尖閣は中国領だと言うのです。

・ですから、アメリカが台湾に対して、尖閣は日本領であり、沖縄県に帰属しているのだということを確認させるという方向に行くようにしていく、日本は（米国にとって）従順な同盟国ではなく、いい意味でのやっかいな同盟国であってしかるべきではないかと思えます。

・普天間と辺野古の問題ですが、これは以前から言っているように、すべての在日米軍基地をテーブルの上に置いて、1993年にドイツがやったように、東アジア

アの安全保障にとって本当に必要な基地はコミットするが、不必要な基地は段階的に縮小していくという合意を形成することに踏み込まないといけないと思います。そうでなければ、日本は米国の「保護領」から脱皮することはできません。

・東京周辺に、米軍専用のゴルフ場はふたつあります。そのひとつは多摩ゴルフ場です。ゴルフ場の経費はすべて日本が持っています。本当に東アジアの安全保障にとって、このゴルフ場が必要なかどうか、必要でないとなれば段階的に縮小しましょう、ということなぜアメリカに持ち出せないのか。おかしい話です。なぜ米軍基地の縮小と日米地位協定の改定に踏み込めないのか、これでは（国際常識的には）日本は独立国なのか、となってしまう。

・アメリカに対して、まず尖閣は日本の領土であるということを俎上にのせる、次に米軍基地・施設はすべてテーブルに置き、安全保障上必要なものはどれか、をはっきりさせる。ちなみに、中国は日米安保を歓迎しているのです。というのは、日本は放っておくと危ない国、昔、米中で破った国、軍事大国になりかねない国であってアメリカが封印してくれていた方が良いという考え方なんです。日米同盟で中国に対抗していくというような、中国封じ込めるため米国と連携していくといった単純な考えで21世紀が開けると考えるのは大間違いです。

・だからこと日米中のトライアングルの歴史を学び直そうというのが私の提起なのです。

## 《 質 疑 》

Q) 沖縄北部のテーマパークが、やんばるの自然を壊すことにならないか。

A) このテーマパーク構想のコンテンツ（中身・内容）はこれからののではないのでしょうか。南の島のテーマパークとして成功させなければならないと思います。やんばるを抱え込んだテーマパークにできないか、とか、要するに沖縄の自然の中に作り出せるようなテーマパークとはどういうものがあるか、つまりハワイのポリネシア文化センターも、東京ディズニーランドやユニバーサルジャパンに行ったような人から見たら、飽き足らないと思う人がいるかもしれませんが、それなりに味わい深いものがあります。ですから沖縄みんなが真剣に向き合い、知恵を出し合い、議論をして歯止めをかけたり、方向付けしたりして、どのようなテーマパークにしていくのか、沖縄の人たちが参画したかたちにしてほしいと思います。経済を活性化していくためには、つまり平和産業を軸に活性化していくためにはいろんなプロジェクトがあるし、近代化、文明化の名のもとに自然を壊してはいけないが、沖縄らしいものができるかどうか、というポイントでこの構想に期待しているところです。先ほど話したように、エンタメパークと高齢者をつなぐ構想も必要なのではなでしょうか。 [了]